

財務諸表に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

該当なし

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

５．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（１）法人全体の財務諸表（第１号の第１様式、第２号の第１様式、第３号の第１様式）

（２）事業区分別内訳表（第１号の第２様式、第２号の第２様式、第３号の第２様式）

当法人では事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の第３様式、第２号の第３様式、第３号の第３様式）

（４）公益事業における拠点区分別内訳表（第１号の第３様式、第２号の第３様式、第３号の第３様式）

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

（５）収益事業における拠点区分別内訳表（第１号の第３様式、第２号の第３様式、第３号の第３様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容

パティオ蓬沢拠点区分

ア 特別養護老人ホーム

イ ショートステイ

ウ 居宅介護支援事業

エ 法人本部

万寿の杜拠点区分

ア 特別養護老人ホーム

イ ショートステイ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 (基本)	135,132,200	0	0	135,132,200
建物 (基本)	457,557,286	637,226,539	39,369,752	1,055,414,073
合 計	592,689,486	637,226,539	39,369,752	1,190,546,273

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金11,783,774円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	135,132,200円
建物 (基本財産)	1,055,414,073円
計	1,190,546,273円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資金借入金 (一年以内返済予定額を含む)	960,010,000円
------------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	135,132,200	0	135,132,200
建物 (基本)	1,172,729,579	117,315,506	1,055,414,073
小 計	1,307,861,779	117,315,506	1,190,546,273
その他の固定資産			
構築物	33,242,400	10,192,761	23,049,639
車輛運搬具	5,367,546	5,099,582	267,964
器具及び備品	58,167,634	22,859,105	35,308,529
権利	10,000	0	10,000
ソフトウェア	442,969	81,210	361,759
預託金	46,960	0	46,960
差入保証金	2,923,770	662,694	2,261,076
小 計	100,201,279	38,895,352	61,305,927
合 計	1,408,063,058	156,210,858	1,251,852,200

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,105,430	0	61,105,430
未収金	62,430	0	62,430
未収補助金	243,040	0	243,040
合 計	61,410,900	0	61,410,900

1 1 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 2 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 . 重要な偶発債務

該当なし

1 4 . 重要な後発事象

該当なし

1 5 . その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（パティオ蓬沢拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
ア 地域密着型特別養護老人ホーム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	74,653,500	0	0	74,653,500
建物（基本）	457,557,286	0	21,312,807	436,244,479
合 計	532,210,786	0	21,312,807	510,897,979

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金5,681,664円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	74,653,500円
建物（基本財産）	436,244,479円
計	510,897,979円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	433,058,000円
-----------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	74,653,500	0	74,653,500
建物（基本）	535,503,040	99,258,561	436,244,479
小　　計	610,156,540	99,258,561	510,897,979
その他の固定資産			
構築物	32,464,800	10,150,658	22,314,142
車輛運搬具	3,684,396	3,416,433	267,963
器具及び備品	28,693,820	18,040,346	10,653,474
権利	10,000	0	10,000
預託金	28,370	0	28,370
差入保証金	1,627,770	583,100	1,044,670
小　　計	66,509,156	32,190,537	34,318,619
合　　計	676,665,696	131,449,098	545,216,598

- ９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,930,077	0	35,930,077
未収金	35,583	0	35,583
未収補助金	243,040	0	243,040
合　　計	36,208,700	0	36,208,700

- １０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

- １１．重要な後発事象

該当なし

- １２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（万寿の杜拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の第４様式、第２号の第４様式、第３号の第４様式）
ア 地域密着型特別養護老人ホーム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	60,478,700	0	0	60,478,700
建物（基本）	0	637,226,539	18,056,945	619,169,594
合 計	60,478,700	637,226,539	18,056,945	679,648,294

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金6,102,110円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	60,478,700円
建物（基本財産）	619,169,594円
計	679,648,294円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	526,952,000円
-----------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	60,478,700	0	60,478,700
建物(基本)	637,226,539	18,056,945	619,169,594
小計	697,705,239	18,056,945	679,648,294
その他の固定資産			
構築物	777,600	42,103	735,497
車輛運搬具	1,683,150	1,683,149	1
器具及び備品	29,473,814	4,818,759	24,655,055
ソフトウェア	442,969	81,210	361,759
預託金	18,590	0	18,590
差入保証金	1,296,000	79,594	1,216,406
小計	33,692,123	6,704,815	26,987,308
合計	731,397,362	24,761,760	706,635,602

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,175,353	0	25,175,353
未収金	26,847	0	26,847
合計	25,202,200	0	25,202,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし